

# アジア経済法令ニュース No.13-18

添付法令資料 1：社会保険に関する 1994 年 5 月 31 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：検察機関に関する 2002 年 7 月 4 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：国家公務に関する 2002 年 6 月 28 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：通信に関する 2001 年 10 月 18 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 5：付加価値税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 5 月 2 日（木）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令（第 26 号）  
13.04.30 公布／13.05.01 施行
- 2 金融商品取引法施行令第 26 条の 2 の 2 第 1 項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示（金融庁告示第 28 条）  
13.04.30 公布／13.05.01 から適用（ただし、13.10.31 限り、その効力を失う。）
- 3 金融商品取引法施行令第 26 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示（金融庁告示第 29 条）  
13.04.30 公布／13.05.01 から適用（ただし、13.10.31 限り、その効力を失う。）
- 4 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 167 号）  
13.04.30 公布
- 5 薬事法第 43 条第 1 項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 157 号）  
13.05.01 公布／13.03.22 発効
- 6 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 159 号）  
13.05.01 公布
- 7 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 160 号）  
13.05.01 公布
- 8 厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 161 号）  
13.05.01 公布
- 9 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（経済産業省告示第 129 号）  
13.05.01 公布／区分に応じ、それぞれ 13.05.01、13.05.07、13.05.15 及び 13.05.22 から施行
- 10 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政

府とサウジアラビア王国政府との間の条約に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 168 号）

13.05.02 公布／13.04.13 発効 13.04.01 以後に租税を課される額について適用

11 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 162 号）

13.05.02 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 恐喝刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈

（最高人民法院、最高人民検察院关于办理敲诈勒索刑事案件适用法律若干问题的解释）

13.04.23 公布 法积[2013]10 号／13.04.27 施行

2 旅行法

（旅游法）

13.04.25 公布 主席令第 3 号／13.10.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

1 成都双流等の 3 つの空港における民間航空国際便の使用に係る保税航空燃料油に係る税収政策に関する通知

（关于成都双流等 3 个机场民航国际航班使用保税航空燃油有关税収政策的通知）

13.04.02 発布 財政部等 財税[2013]1 号／13.02.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

1 登録費用に関する政府の 2011 年 6 月 17 日付け第 45/2011/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2013 年 3 月 25 日付第 23/2013/ND-CP 号議定

13.04.01 施行

2 科学技術の分野における外国との合作文書の原則、形式及び内容を規定する科学技術省の 2013 年 3 月 8 日付第 07/2013/TT-BKHHCN 号通知

- 公布日から 45 日後に施行
- 3 政府首相の 2011 年 6 月 29 日付第 36/2011/ QĐ-TTg 号決定第 1 条第 1 項所定の既に超過使用された乗用自動車の輸入税額を調整する財政省の 2013 年 3 月 15 日付第 28/2013/TT-BTC 号通知  
公布日から 45 日後に施行
- 4 ベトナムにおいて使用するために製造され、及び輸入されるテレビ受像機に対する地上デジタル放送受信機能への適合時期を規定する情報通信省の 2013 年 3 月 18 日付第 07/2013/TT-BTTTT 号通知  
13.04.01 施行
- 5 信用組織又は外国銀行支店における組織又は個人のベトナムドン預金に対する最大利率を規定するベトナム国家銀行の 2013 年 3 月 25 日付第 08/2013/TT-NHNN 号通知  
13.03.26 施行
- 6 渉外的要素を有する婚姻及び家庭関係に関する婚姻及び家庭法の若干の条項の施行細則を規定する政府の 2013 年 3 月 28 日付 24/2013/NĐ-CP 号議定  
13.05.15 施行
- 7 品質管理を強制する遠距離通信サービスの分類目録を規定する情報通信省の 2013 年 1 月 22 日付第 02/2013/TT-BTTTT 号通知  
公布日から 45 日後に施行
- 8 若干の経済分野・部門のサービス資本需要を満たすため借主たる顧客に対する信用組織又は外国銀行支店のベトナムドン建て最大短期貸付利率を規定するベトナム人民銀行の 2013 年 3 月 25 日付け第 09/2013/TT-NHNN 号通知  
13.03.26 施行
- 9 会計検査サービスの経営条件を満たす証明書の発給手順・手続、管理及び使用に関する財政省の 2012 年 11 月 19 日付第 203/2012/TT-BTC 号通知  
13.05.01 施行
- 10 環境観測サービス活動組織の条件を規定する政府の 2013 年 3 月 29 日付第 27/2013/NĐ-CP 号議定  
13.06.05 施行
- 11 鉱産物の採掘活動に係る環境の改善・回復及び環境の改善・環境預託に関する政府首相の 2013 年 3 月 29 日付第 18/2013/QĐ-TTg 号決定  
13.05.15 施行
- 12 オープンファンドに適用する会計制度に係る財政省の 2012 年 11 月 15 日付第 198/2012/TT-BTC 号通知  
13.01.01 施行

## 第 5 韓国

- 1 遺伝子変形生物体の国家間移動等に関する法律施行規則一部改正令  
13.04.30 公布 産業通商資源部令第 5 号／同日施行
- 2 総合所得課税標準確定申告時提出しないことができる調整計算書添付書類の範囲  
13.05.01 公布 国税庁告示第 2013-19 号／同日施行
- 3 総合所得税電子申告時において提出期限を延長する書類  
13.05.01 公布 国税庁告示第 2013-20 号／同日施行

- 4 租税特例制限法施行令一部改正令（案）立法予告  
13.05.01 公布 企画財政部公告第 2013-78 号
- 5 廃棄物管理法施行規則一部改正令（案）立法予告  
13.05.01 公布 環境部公告第 2013-224 号

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Conveyancing and Law of Property (Conveyancing) (Amendment) Rules 2013  
First published on 26th April 2013 and came into operation on 1st May 2013; No.S264/2013
- 2 Rules of Court (Amendment) Rules 2013  
First published on 26th April 2013 and came into operation on 1st May 2013; No.S265/2013
- 3 Government Contracts (Authorisation) Notification 2013  
First published on 26th April 2013 and came into operation on the same date; No.S266/2013
- 4 Road Traffic (Motor Vehicles, Driving Licences) (Amendment) Rules 2013  
First published on 30th April 2013 and came into operation on 1st May 2013; No.S275/2013
- 5 Road Traffic (Motor Vehicles, Driving Licences) (Amendment No. 2) Rules 2013  
First published on 30th April 2013 and shall come into operation on 1st June 2013; No.S276/2013
- 6 Road Traffic (Expressway Traffic) (Amendment) Rules 2013  
First published on 30th April 2013 and shall come into operation on 1st June 2013; No.S277/2013

## 第 9 タイ

- 1 物品税の税率低減に係る大蔵省令（第 110）  
13.05.01 から 13.05.31 まで有効

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 Board of Marine Deck Officers

Resolution No.05, Series of 2013—Revision of the Syllabi in the Marine Deck Officers Licensure Examinations

13.01.09 承認／17.01.01 施行

### 2 Professional Regulation Commission

Memorandum Circular No.13-06—Issuance and Endorsement of STCW Certificates under, Regulation I /2 of the 1978 STCW Convention, as Amended, and Section A- I /2 of the STCW Code

13.01.03 承認／17.01.01 施行

### 3 Professional Regulation Commission

Memorandum Circular No.13-07 — Administrative Investigations of Marine Deck and Marine Engineer Officers

13.01.03 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日のうちのより早い日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

1 コンセッション契約を新たに締結する承認を付与することに関する 2013 年 4 月 27 日付モンゴル国政府の決定 No.156

## 第14 カザフスタン

1 教育活動のライセンスのいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 2 月 28 日付 No.195／公布の日から 21 日後に施行

2 民営化の対象の売却規則の承認に関する 2011 年 8 月 9 日付 No.920 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 4 月 18 日付 No.374／公布の日から 10 日後に施行

3 2013 年における優先的プロジェクトに係る外国労働力の誘致に対するクォータの設定、優先的プロジェクトに係る外国労働力の誘致に対する許可の発行要件の承認並びにカザフスタン共和国への外国労働力の誘致に対するクォータの設定規則、外国労働者への就職に対する許可の発行規則及び要件並びに使用者への外国労働力の誘致に対する許可の発行規則及び要件の承認に関する 2012 年 1 月 13 日付 No.45 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入並びに市民の就業状態に関する 2001 年 1 月 23 日付カザフスタン共和国法律の実現に

係る措置に関する 2001 年 6 月 19 日付 No.836 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 4 月 22 日付 No.386／公布の日から施行

4 地下資源の使用に係る業務の実施に際しての商品、役務及びサービスの購入規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 2 月 14 日付 No.134／公布の日から施行

## 第 15 ウズベキスタン

1 市民の自治機関に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2013 年 4 月 22 日付 No.ZRU-350／同月 23 日施行

2 製品の品質認定手続の簡素化に係る追加的措置に関する 2004 年 7 月 6 日付 No.318 内閣決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013 年 4 月 19 日付 No.108／同月 29 日施行

3 2013 年ないし 2017 年の期間における灌漑地の改良状況の今後の改善及び水資源の合理的な利用措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013 年 4 月 19 日付 No.PP-1958／同月 29 日官報 No.17 (569) 掲載

4 国際条約の採択に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013 年 4 月 25 日付 No.PP-1960／同月 29 日施行

5 ミクロ・クレジット機構の内部会計監査業務に対する中央銀行による要件に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2013 年 3 月 16 日付 No.6/2 同年 4 月 25 日法務省登録 No.2453／同月 29 日施行

## 第 16 トルコ

1 トルコ鉄道運送の自由化に関する法律

2013 年 4 月 24 日付 No.6461 同年 5 月 1 日官報 No.28634／同日施行

2 国際条約（トルコ共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の協働及び協力の協定）の承認に関する内閣決定

2013 年 3 月 4 日付 No.2013/4472 同年 4 月 27 日官報 No.28630／施行のための国内手続の終了に関する最終通知を外交ルートを通じて取得した日から 30 日後に施行

3 輸入における不正競争防止に係る経済省の通知（通知 No.2013/8）

2013 年 4 月 26 日官報 No.28629／同日施行

4 内閣の輸入制度決定への附属決定

2013 年 4 月 22 日付 No.2013/4635 同月 30 日官報 No.28633／第 5 条の規定は公布の日から施行し、他の規定は同年 5 月 1 日から施行

5 銀行のクレジット業務に係る規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2013 年 4 月 30 日官報 No.28633／同日施行

6 港規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則

2013 年 4 月 28 日官報 No.28631／同日施行

7 トルコ - 大韓民国自由貿易協定の範囲内の貿易における物品の特恵原産地の

## 第17 ウクライナ

- 1 国家調達の実施に関するウクライナ法律第16条への変更の導入に関するウクライナ法律  
13.04.04付 No.182-VII/公布の日から15.12.31まで施行
- 2 有価証券の発行者による情報の開示に関する規程への変更の導入に関する有価証券及び資本市場に係る国家委員会決定  
13.04.09付 No.519/公布の日から施行

## 第18 ポーランド

- 1 植物遺伝資源に対し責任を負う単位に関する2013年4月22日付農業及び農村開発相の命令  
13.04.26公布 No.506/公布の日から14日の期間経過後に施行

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 添付法令資料

- 1 **社会保険に関する1994年5月31日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **検察機関に関する2002年7月4日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **国家公務に関する2002年6月28日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **通信に関する2001年10月18日付モンゴル国法律** (目次)
- 5 **付加価値税に関する2006年6月29日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所



北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

社会保険に関する 1994 年 5 月 31 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第2章 社会保険基金 (第 9 条ないし第 14 条)
- 第3章 社会保険料 (第 15 条ないし第 20 条)
- 第4章 社会保険機構 (第 21 条ないし第 27 条)
- 第5章 医療労働鑑定 (第 28 条及び第 29 条)
- 第6章 その他の規定 (第 30 条ないし第 33 条)

添付法令資料 2 :

検察機関に関する 2002 年 7 月 4 日付モンゴル国法律 (目次)  
2002 年 9 月 1 日施行 2007 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 10 条)
- 第2章 検察官の権限の範囲 (第 11 条ないし第 23 条)
- 第3章 検察官の監督の法的方式 (第 24 条ないし第 32 条)
- 第4章 検察官の業務の保障 (第 33 条ないし第 38 条)
- 第5章 検察機関の幹部 (第 39 条ないし第 49 条)
- 第6章 その他の規定 (第 50 条ないし第 53 条)

添付法令資料 3 :

国家公務に関する 2002 年 6 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 国家公務職位 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第3章 国家公務員 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第4章 正職国家公務員職位に従事する要件及び手続 (第 16 条ないし第 26 条)
- 第5章 国家公務員の業務に係る条件及び保障 (第 27 条ないし第 32 条)
- 第6章 国家公務の管理及び組織 (第 33 条ないし第 39 条)
- 第7章 その他の規定 (第 40 条及び第 41 条)

添付法令資料 4 :

通信に関する 2001 年 10 月 18 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 通信の分野における国家機関の権限 (第 4 条ないし第 10 条)
- 第3章 普遍的サービス義務基金 (第 11 条)
- 第4章 特別認可 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第5章 通信ネットワーク (第 16 条ないし第 23 条)
- 第6章 サービス・プロバイダー及びユーザーの権利及び義務 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第7章 通信ネットワークの保護 (第 27 条ないし第 29 条)
- 第8章 監督及び責任 (第 30 条ないし第 33 条)

添付法令資料 5 :

付加価値税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律 (目次)  
2007 年 1 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 納税者並びにその登録及び登録からの抹消 (第 5 条及び第 6 条)
- 第3章 付加価値税を課すべき物品、労務及び役務 (第 7 条)
- 第4章 付加価値税を賦課する方式 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第5章 付加価値税の税率及び税額 (第 11 条及び第 12 条)
- 第6章 付加価値税の免除 (第 13 条)
- 第7章 付加価値税の控除及び還付 (第 14 条及び第 15 条)
- 第8章 付加価値税の納付及び申告 (第 16 条)
- 第9章 法令違反者に対し引き受けさせるべき責任 (第 17 条)
- 第10章 その他 (第 18 条)